

I 概 況

平成26年1～3月期の出荷数量は、前年同期に比べ、土木向け、建築向けともに増加し、14,589.4千㎡、前年同期比4.5%と11期連続の増加となった。

1. 需要先別の動向

土木向けは6,162.2千㎡、前年同期比3.6%の増加となった。このうち鉄道・電力向けが236.2千㎡、同▲19.1%の減少になったものの、港湾・空港向けは756.6千㎡、同0.4%、道路向け1,578.4千㎡、同5.1%、その他向けは3,590.9千㎡、同5.6%の増加となった。

建築向けは8,427.2千㎡、同5.2%と14期連続の増加となった。このうち官公需向けは1,484.9千㎡、同11.7%、住宅向けは3,991.5千㎡、同6.1%、非住宅向けは2,950.8千㎡、同1.0%といずれも増加となった。

2. 地域別の動向

経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局)別にみると、北海道は494.8千㎡、前年同期比15.6%の増加。このうち土木向けは249.3千㎡、同17.2%、建築向けは245.5千㎡、同14.0%と共に増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同▲78.5%)、非住宅向け(同▲2.1%) が減少。港湾・空港向け(同41.5%)、道路向け(同16.7%)、その他向け(同29.8%)、官公需向け(同62.6%)、住宅向け(同9.0%) が増加。

東北は1,585.4千㎡、同▲1.3%の減少。このうち土木向けは902.2千㎡、同▲7.5%の減少。建築向けは683.2千㎡、同8.4%と11期連続の増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同▲44.4%)、港湾・空港向け(同▲19.6%)、道路向け(同▲5.9%) が減少。その他向け(同8.2%)、官公需向け(同21.8%)、住宅向け(同7.2%)、非住宅向け(同0.1%) が増加。

関東は4,903.0千㎡、同▲1.2%の減少。このうち土木向けは1,493.6千㎡、同1.9%の増加。建築向けは3,409.4千㎡、同▲2.6%の減少。

内訳は、道路向け(同11.7%)、その他向け(同5.7%)、官公需向け(同9.8%) などが増加するものの、鉄道・電力向け(同▲33.8%)、港湾・空港向け(同▲19.3%)、住宅向け(同▲2.3%)、非住宅向け(同▲7.0%) が減少。

中部は1,508.6千㎡、同5.1%の増加。このうち土木向けは640.9千㎡、同2.0%、建築向けは867.7千㎡、同7.4%と共に増加。

内訳は、港湾・空港向け(同118.9%)、その他向け(同1.7%)、官公需向け(同3.5%)、住宅向け(同9.3%)、非住宅向け(同7.0%) が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲19.2%)、道路向け(同▲1.9%) が減少。

近畿は1,539.8千㎡、同2.3%の増加。このうち土木向けは722.5千㎡、同6.3%の増加。建築向けは817.2千㎡、同▲1.0%の減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同52.7%)、港湾・空港向け(同3.0%)、道路向け(同20.9%)、住宅向け(同18.2%) が増加するものの、その他向け(同▲6.4%)、官公需向け(同▲19.3%)、非住宅向け(同▲9.7%) が減少。

中国は1,138.3千㎡、同13.7%の増加。このうち土木向けは520.5千㎡、同▲1.6%と減少。建築向けは617.8千㎡、同30.8%の増加。

内訳は、道路向け(同▲11.3%)、その他向け(同▲6.0%) が減少。鉄道・電力向け(同18.3%)、港湾・空港向け(同53.6%)、官公需向け(同84.8%)、住宅向け(同15.2%)、非住宅向け(同21.4%) が増加。

四国は892.0千㎡、同14.1%の増加。このうち土木向けは528.7千㎡、同8.9%の増加。建築向けは363.3千㎡、同22.5%の増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同55.2%)、港湾・空港向け(同27.5%)、道路向け(同26.1%)、その他向け(同1.2%)、官公需向け(同19.8%)、住宅向け(同16.7%)、非住宅向け(同31.9%) と全てが増加。

九州は2,113.4千㎡、同12.6%の増加。このうち土木向けは1,015.5千㎡、同13.8%の増加。建築向けは1,097.9千㎡、同11.5%と15期連続の増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同23.9%)、港湾・空港向け(同24.5%)、その他向け(同19.1%)、住宅向け(同11.4%)、非住宅向け(同20.3%)が増加。道路向け(同▲4.9%)、官公需向け(同▲0.7%) が減少。

沖縄は414.1千㎡、同15.3%の増加。このうち土木向けは89.0千㎡、同13.4%、建築向けは325.1千㎡、同15.7%と共に増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同▲66.7%)、道路向け(同▲20.4%)、官公需向け(同▲12.0%)、非住宅向け(同▲1.7%) が減少するものの、港湾・空港向け(同147.4%)、その他向け(同5.7%)、住宅向け(同31.5%) が増加。

3. 月別の動向

月別に出荷動向をみると、1月が4,615.7千㎡、前年同月比12.1%、2月が4,832.0千㎡、同1.0%、3月が5,141.7千㎡、同1.6%といずれも増加となった。

このうち土木向けは、1月が2,050.2千㎡、同13.2%、2月が2,152.3千㎡、同1.2%の増加。3月は1,959.7千㎡、同▲2.5%の減少。

建築向けは、1月が2,565.5千㎡、同11.2%、2月が2,679.7千㎡、同0.9%、3月は3,181.9千㎡、同4.4%といずれも増加。

4. 設備能力及び従業員数

3月末の全国のプラントの基数は1,786基で、前期末(25年12月末)より5基の増加、前年同期末(25年3月末)より18基減少した。月間生産能力は47,251千㎡、前年同期比▲0.9%の減少となった。

3月末の従業者数は、21,754人、前年同期末より147人(0.7%)の増加となった。